

(様式第1号)

# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	川重商事株式会社				
代表者名	氏名	山地 仙志	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通8番				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	○小売事業 東京、中部、関西、中国エリアにおいて、主に中小規模のオフィスビルや工場等の需要家に電力供給しています。  ○発電事業 関西エリアにおいて、太陽光発電所を約2.7MW保有し、FITで販売しています。但し、発電量は特定契約をしておらず、小売事業へ利用していません。				
電力供給量(総量)	52,743	千kWh	電力供給量(長野県)	2,145	千kWh

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

## 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	川重商事株式会社 東京都千代田区神田錦町3-13 平日8:30～17:30
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

再生可能エネルギー発電による、電力調達を検討します。  
J-クレジットおよび非化石証書の購入を検討します。  
基礎排出係数が低い、発電または小売電気事業者からの調達を検討します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電力事業専門部署として、電力・システム部を設置しています。  
需給管理から小売販売まで、一連の業務を担い、CO2排出量の把握を行っています。  
また、自社太陽光発電所の運営を行い、再生可能エネルギー発電量を管理しています。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000510	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000514	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	2019年度以下	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	2019年度以下	%
目標設定に関する説明	定量的な目標値がないため、2019年度以下を目指します。 再生可能エネルギー発電による、電力調達を検討します。 J-クレジットおよび非化石証書の購入を検討します。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

## 7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー発電による、電力調達を検討します。  
J-クレジットおよび非化石証書の購入を検討します。  
基礎排出係数が低い、発電または小売電気事業者からの調達を検討します。

## 8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	39 %	
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	61 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	4 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	35 %	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	61 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	3,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (廃棄物)	3,000	千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

<ul style="list-style-type: none"><li>・自社および他社の再生可能エネルギー発電の電力調達を検討します。</li><li>・J-クレジット(再エネ電力)および非化石証書(再エネ指定)の購入を検討します。</li></ul>
---

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

<ul style="list-style-type: none"><li>・LEDや高効率空調機器などの、省エネ機器の販売をしています。</li><li>・電気使用量削減に向けて、各種提案を行っています。</li></ul>
---

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	LEDや高効率空調機器などの、省エネ機器の販売をしています。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	使用電力量をリアルタイムで閲覧できるWEBサービスを、提供しています。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	八ヶ岳研修所を設置しており、研修の際に利用することで地域消費に貢献します。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・営業車にハイブリットカーをはじめとした、エコカーを導入しています。</li><li>・ISO14001認証を取得し、環境負荷の低減に取り組んでいます。</li><li>・グリーン購入を推進しています。</li><li>・全社の電気使用量を通知し、不要な照明消灯など省エネに取り組んでいます。</li></ul>
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a solid light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.